

令和2年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相馬市監査委員

3 相 監 第 9 号

令和3年8月20日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 菊 地 利 宗

相馬市監査委員 門 馬 優 子

令和2年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	準 拠 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審査の主な着眼点	1
第5	審 査 の 内 容	1
第6	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	20
3	特 別 会 計	30
	国民健康保険特別会計	31
	後期高齢者医療特別会計	34
	介護保険特別会計	36
	光陽地区造成事業特別会計	39
4	財 産 に 関 す る 調 書	41
5	基 金 運 用 状 況	43
6	む す び	44

決算審査附属資料

第1表	歳入歳出決算総括表	46
第2表	歳入歳出純計決算総括表	46
第3表	各会計款別歳入一覧表（一般会計）	48
第3表の1	各会計款別歳入一覧表（特別会計）	50
第4表	各会計款別歳出一覧表（一般会計）	52
第4表の1	各会計款別歳出一覧表（特別会計）	54
第5表	性質別経費内訳表	56
第6表	一般会計歳入財源別年度比較表	58

令和2年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 準拠基準 相馬市監査基準

第2 審査の種類 地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に
基づく基金の運用状況に関する審査

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和2年度相馬市一般会計歳入歳出決算

令和2年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

決算書類が関係法令に準拠し、かつ各計数が正確で、財政状況を適正に表示しているか、また、会計処理が適切に行われているかを主眼として実施した。

第5 審査の内容

(1)実施期間 令和3年7月15日から令和3年8月16日まで

(2)実施場所 監査委員事務局

(3)実施内容

市長から提出された令和2年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨に沿って適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第6 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

《数値の表記について》

文中及び表中に用いた数値は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

1 決算の総括

1 決算状況

令和2年度決算額は、一般会計が歳入 31,563,964,014円(対前年度比 26.5%増)、歳出 30,611,483,799円(対前年度比 30.6%増)である。

特別会計では歳入 9,397,102,525円(対前年度比 10.7%減)、歳出 9,062,263,192円(対前年度比 11.4%減)であった。歳入・歳出ともに減額となった主な要因は、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が、令和2年4月1日、公営企業会計である下水道事業会計に移行したことによるものである。

一般会計と特別会計を合計した決算額は、歳入が 40,961,066,539円(対前年度比 5,475,838,716円増)、歳出が 39,673,746,991円(対前年度比 6,012,052,996円増)であった。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。なお、各会計別の「歳入歳出決算総括表」は附属資料第1表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	33,255,301,000	—	27,875,466,586	—	5,379,834,414	19.3
	歳入	31,563,964,014	94.9	24,956,933,529	89.5	6,607,030,485	26.5
	歳出	30,611,483,799	92.0	23,436,695,871	84.1	7,174,787,928	30.6
	歳入歳出差引額	952,480,215	—	1,520,237,658	—	△ 567,757,443	△ 37.3
特別会計	予算現額	9,373,122,000	—	10,588,546,000	—	△ 1,215,424,000	△ 11.5
	歳入	9,397,102,525	100.3	10,528,294,294	99.4	△ 1,131,191,769	△ 10.7
	歳出	9,062,263,192	96.7	10,224,998,124	96.6	△ 1,162,734,932	△ 11.4
	歳入歳出差引額	334,839,333	—	303,296,170	—	31,543,163	10.4
合計	予算現額	42,628,423,000	—	38,464,012,586	—	4,164,410,414	10.8
	歳入	40,961,066,539	96.1	35,485,227,823	92.3	5,475,838,716	15.4
	歳出	39,673,746,991	93.1	33,661,693,995	87.5	6,012,052,996	17.9
	歳入歳出差引額	1,287,319,548	—	1,823,533,828	—	△ 536,214,280	△ 29.4

2 実質収支

一般会計と特別会計を合計した実質収支の状況は、次ページのとおりである。

歳入総額 40,961,066,539円から歳出総額 39,673,746,991円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は、1,287,319,548円となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源 279,288,673円を差し引いた当年度実質収支額は、1,008,030,875円の黒字となっている。

(単位:円)

区分		会計	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額	A	31,563,964,014	9,397,102,525	40,961,066,539
歳出	総額	B	30,611,483,799	9,062,263,192	39,673,746,991
歳入	歳出差引額	C	952,480,215	334,839,333	1,287,319,548
翌年度へ繰越すべき財源		D	279,288,673	0	279,288,673
内訳	継続費逡次繰越額		3,815,000	0	3,815,000
	繰越明許費繰越額		223,672,000	0	223,672,000
	事故繰越繰越額		51,801,673	0	51,801,673
当年度実質収支額	E=C-D	673,191,542	334,839,333	1,008,030,875	
前年度実質収支額	F	701,304,658	299,431,170	1,000,735,828	
単年度収支額	E-F	△ 28,113,116	35,408,163	7,295,047	

※一般会計の当年度実質収支額 673,191,542円のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金は 340,000,000円となっている。

※前年度実質収支額には、公共下水道事業特別会計分 9,500,351円及び農業集落排水事業特別会計分 1,265,051円を含む。

3 市債

市債は、一般会計において 2,220,500,000円発行した。

4 純計決算額状況

一般会計・特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰入れ・繰出しが行われている。各会計間の繰入れ・繰出しによる重複計算額を控除した「歳入歳出純計決算総括表」は附属資料第2表のとおりである。

なお、当年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 335,923,430円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 949,473,161円となっており、その内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	2,281,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	25,062,430 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	308,580,000 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	269,451,899 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	112,627,562 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	567,393,700 円

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額から、上記の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入が 39,675,669,948円、歳出が 38,388,350,400円となっており、前年度に比較して、歳入で 6,117,904,003円(18.2%)、歳出で 6,654,118,283円(21.0%)、それぞれ増加している。

5 財政指標

年度	区分	財政力指数	経常収支比率
令和2年度		0.70	98.4%
令和元年度		0.68	89.6%
平成30年度		0.67	88.3%

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3か年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は 0.70 で、前年度を 0.02ポイント上回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね 70～80% の間に分布するのが標準とされている。

当年度の経常収支比率は 98.4% で、前年度を 8.8ポイント上回っている。

増加の主な要因は、公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計の公営企業会計(下水道事業会計)移行による繰出金の経常分の増加、会計年度任用職員制度に伴う支出の増加、学校改築償還金の増加、介護保険繰出金等社会保障費用の増加等である。

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が 31,563,964,014円、歳出が 30,611,483,799円で、歳入歳出差引額は 952,480,215円となっている。また、歳出予算の不用額は 1,103,901,428円で前年度に比べ 620,116,713円増加している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 279,288,673円を差し引いた当年度実質収支額は、673,191,542円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、当年度実質収支額が前年度実質収支額を下回ったため、28,113,116円の減少となっている。

(単位:円)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
歳入	総額	A	31,563,964,014	24,956,933,529	6,607,030,485	
歳出	総額	B	30,611,483,799	23,436,695,871	7,174,787,928	
歳入	歳出	差引額	C	952,480,215	1,520,237,658	△ 567,757,443
翌年度へ繰越すべき財源		D	279,288,673	818,933,000	△ 539,644,327	
内訳	継続費逡次繰越額		3,815,000	79,833,000	△ 76,018,000	
	繰越明許費繰越額		223,672,000	713,565,000	△ 489,893,000	
	事故繰越繰越額		51,801,673	25,535,000	26,266,673	
当年度実質収支額	E=C-D		673,191,542	701,304,658	△ 28,113,116	
前年度実質収支額	F		701,304,658	649,848,694	51,455,964	
単年度収支額	E-F		△ 28,113,116	51,455,964	△ 79,569,080	

2 歳入

歳入決算額は 31,563,964,014円であり、前年度に比べ 6,607,030,485円(26.5%)の増加となっている。また、決算額の予算現額 33,255,301,000円に対する執行率は94.9%(前年度 89.5%)、調定額 31,931,719,500円に対する収入率は 98.8%(前年度 98.6%)となっている。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳入一覧表」は附属資料第3表(一般会計)のとおりである。収入済額の構成比率では、国庫支出金が 24.8%と最も大きく、以下主なものは、繰入金 19.9%、市税 16.4%、地方交付税 13.3%、県支出金 7.8%、市債 7.0%となっており、これらで歳入総額の 89.2%を占めている。

(2) 財源別決算状況

財源別決算状況を示した「一般会計歳入財源別年度比較表」は附属資料第6表のとおりである。

自主財源は 15,835,835,083円で、前年度に比べ財産収入、寄附金等が減少したものの、繰越金、市債等が増加し、差引き1,473,538,945円(10.3%)増加している。

一方、依存財源は 15,728,128,931円で、前年度に比べ地方特例交付金、自動車取得税交付金等が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、国庫支出金、県支出金等が増加し、差引き5,133,491,540円(48.5%)増加している。

なお、財源別の構成比は、自主財源 50.2%(前年度57.5%)、依存財源 49.8%(前年度42.5%)となっている。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		5,058,263,000	5,233,247,000	△ 174,984,000	△ 3.3
調 定 額		5,472,809,689	5,622,103,827	△ 149,294,138	△ 2.7
収 入 済 額		5,183,508,692	5,337,754,658	△ 154,245,966	△ 2.9
不 納 欠 損 額		37,603,901	16,754,540	20,849,361	124.4
収 入 未 済 額		253,275,473	269,673,167	△ 16,397,694	△ 6.1
執 行 率		102.5	102.0	0.5	—
収 入 率		94.7	94.9	△ 0.2	—

(注) 表中「執行率」「収入率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,183,508,692円で、前年度に比べ 154,245,966円の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 16.4%(前年度 21.4%)となっている。

税目別の収入決算状況は下表のとおりである。前年度と比較すると、市民税が 222,031,098円(9.6%)減少し、固定資産税は 79,883,706円(3.1%)増加している。

不納欠損処分額は 37,603,901円で、前年度と比べ 20,849,361円(124.4%)増加している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市民税と固定資産税であり、その内容については次ページの「市税不納欠損処分状況」を参照されたい。

収入未済額は 253,275,473円で、前年度と比べ 16,397,694円(6.1%)減少している。

税目別収入決算状況

(単位:円・%)

税目	年度	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増減	増減比率
市民税	個人	1,763,449,834	34.0	1,796,930,652	33.7	△ 33,480,818	△ 1.9
	法人	332,389,200	6.4	520,939,480	9.8	△ 188,550,280	△ 36.2
	小計	2,095,839,034	40.4	2,317,870,132	43.4	△ 222,031,098	△ 9.6
固定資産税		2,650,665,635	51.1	2,570,781,829	48.2	79,883,806	3.1
軽自動車税		117,159,610	2.3	112,945,950	2.1	4,213,660	3.7
市たばこ税		319,844,413	6.2	335,325,747	6.3	△ 15,481,334	△ 4.6
特別土地保有税		0	0.0	38,400	0.0	△ 38,400	皆減
入湯税		0	0.0	792,600	0.0	△ 792,600	皆減
合 計		5,183,508,692	100.0	5,337,754,658	100.0	△ 154,245,966	△ 2.9

市税収入率の推移

(単位:%・ポイント)

年度 税目等		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市民税	個人	92.6	0.4	92.2	△ 0.3	92.5	△ 0.2	92.7	0.0
	法人	98.9	△ 0.6	99.5	△ 0.2	99.7	0.1	99.6	△ 0.2
	小計	93.5	△ 0.2	93.7	△ 0.1	93.8	△ 0.1	93.9	△ 0.2
固定資産税		95.2	△ 0.4	95.6	0.4	95.2	0.3	94.9	0.6
軽自動車税		92.5	1.0	91.5	△ 0.3	91.8	△ 0.2	92.0	△ 0.2
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税		—	皆減	100.0	90.5	9.5	9.5	0.0	0.0
入湯税		—	皆減	100.0	皆増	—	—	—	—
合計		94.7	△ 0.2	94.9	0.1	94.8	0.1	94.7	0.2
現年分		98.5	△ 0.2	98.7	0.2	98.5	△ 0.1	98.6	0.0
滞納分		21.0	△ 2.2	23.2	0.9	22.3	△ 0.2	22.5	△ 2.0

(注) 表中の「前年度対比」は、収入率(パーセンテージ)間の単純差引数値(ポイント)である。

市税不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

処分内容 税目等			担税力なし		所在不明		死亡 (法人解散)		合計	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和2年度	市民税	個人	615	12,742,977	129	2,090,531	62	728,355	806	15,561,863
		法人	4	309,600	1	50,000	0	0	5	359,600
	固定資産税		526	10,393,130	90	1,132,100	368	9,213,647	984	20,738,877
	軽自動車税		125	747,980	25	150,671	10	44,910	160	943,561
	特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
	計		1,270	24,193,687	245	3,423,302	440	9,986,912	1,955	37,603,901
令和元年度			617	8,193,936	145	1,660,916	663	6,899,688	1,425	16,754,540
比較増減	件数及び金額		653	15,999,751	100	1,762,386	△ 223	3,087,224	530	20,849,361
	増減比率		105.8	195.3	69.0	106.1	△ 33.6	44.7	37.2	124.4

令和2年度の市税の不納欠損処分は、処分件数1,955件、処分総額37,603,901円となっており、前年度と比較し、処分件数で530件(37.2%)、処分金額で20,849,361円(124.4%)の増加となっている。

処分内容を前年度と比較してみると、担税力なし、所在不明による処分は、件数、金額とも増加している。死亡(法人解散)による処分では、件数は減少したが金額は増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	223,755,000	218,164,000	5,591,000	2.6
調 定 額	223,755,297	217,765,229	5,990,068	2.8
収 入 済 額	223,755,297	217,765,229	5,990,068	2.8
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	99.8	0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方譲与税の収入済額は 223,755,297円で、前年度に比べ 5,990,068円(2.8%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.7%(前年度 0.9%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
地方揮発油譲与税	54,157,000	24.2	54,472,021	25.0	△ 315,021	△ 0.6
自動車重量譲与税	157,431,000	70.4	156,873,000	72.0	558,000	0.4
特別とん譲与税	1,699,297	0.8	1,494,208	0.7	205,089	13.7
森林環境譲与税	10,468,000	4.7	4,926,000	2.3	5,542,000	112.5
合 計	223,755,297	100.0	217,765,229	100.0	5,990,068	2.8

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,765,000	3,216,000	549,000	17.1
調 定 額	3,765,000	3,216,000	549,000	17.1
収 入 済 額	3,765,000	3,216,000	549,000	17.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 利子割交付金の収入済額は 3,765,000円で、前年度に比べ 549,000円(17.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.0%)となっている。

(2) この交付金は、県に納入された利子割額相当額に調整を加えた後、99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	12,722,000	15,827,000	△ 3,105,000	△ 19.6
調 定 額	12,722,000	15,827,000	△ 3,105,000	△ 19.6
収 入 済 額	12,722,000	15,827,000	△ 3,105,000	△ 19.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 配当割交付金の収入済額は12,722,000円で、前年度に比べ3,105,000円(19.6%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.1%)となっている。

(2) この交付金は、県に納入された配当割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	14,308,000	7,748,000	6,560,000	84.7
調 定 額	14,308,000	7,748,000	6,560,000	84.7
収 入 済 額	14,308,000	7,748,000	6,560,000	84.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は14,308,000円で、前年度に比較し6,560,000円(84.7%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。

(2) この交付金は、県に納入された株式譲渡所得割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税の額に按分して県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	49,325,000	—	—	皆増
調 定 額	49,325,000	—	—	皆増
収 入 済 額	49,325,000	—	—	皆増
収 入 未 済 額	0	—	—	—
執 行 率	100.0	—	—	—
収 入 率	100.0	—	—	—

- (1) 法人事業税交付金の収入済額は 49,325,000円(皆増)で、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2% となっている。
- (2) この交付金は、県に納付された法人事業税に 7.7%(令和2年度は 3.4%)を乗じて得た額を、事業所従業員数等で按分して県から交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	852,028,000	696,483,000	155,545,000	22.3
調 定 額	852,028,000	696,483,000	155,545,000	22.3
収 入 済 額	852,028,000	696,483,000	155,545,000	22.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方消費税交付金の収入済額は 852,028,000円で、前年度に比較し 155,545,000円(22.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.7%(前年度 2.8%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納付された地方消費税の2分の1相当額の内21分の10の2分の1を市の人口で、2分の1を事業所従業員数で按分し、残りの21分の11を市の人口で按分して県から交付されるものである。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	13,453,000	7,433,000	6,020,000	81.0
調 定 額	13,453,000	7,433,000	6,020,000	81.0
収 入 済 額	13,453,000	7,433,000	6,020,000	81.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 自動車税環境性能割交付金の収入済額は 13,453,000円で、前年度に比較し 6,020,000円(81.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された自動車税環境性能割に95%を乗じた額の10分の4.7相当額の2分の1を市の道路延長で、残りの2分の1を道路面積で按分して県から交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	40,229,000	67,944,000	△ 27,715,000	△ 40.8
調 定 額	40,229,000	67,944,000	△ 27,715,000	△ 40.8
収 入 済 額	40,229,000	67,944,000	△ 27,715,000	△ 40.8
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方特例交付金の収入済額は40,229,000円で、前年度に比較し27,715,000円(40.8%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.3%)となっている。

(2) この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う地方税の減収、及び自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の減収を補てんするために、国から交付されるものである。

(3) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
地 方 特 例 交 付 金	40,229,000	100.0	32,498,000	47.8	7,731,000	23.8
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0.0	35,446,000	52.2	△ 35,446,000	皆減
合 計	40,229,000	100.0	67,944,000	100.0	△ 27,715,000	△ 40.8

第10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,197,787,000	5,175,503,000	△ 977,716,000	△ 18.9
調 定 額	4,197,787,000	5,175,503,000	△ 977,716,000	△ 18.9
収 入 済 額	4,197,787,000	5,175,503,000	△ 977,716,000	△ 18.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方交付税の収入済額は4,197,787,000円で、前年度に比較し977,716,000円(18.9%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は13.3%(前年度20.7%)となっている。

(2) この交付税は、地方財源の均衡を図り、かつ地方行政が一定水準を維持できる財源を確保するために、不足する財源について、国税のうち「所得税」「法人税」「酒税」「消費税」「地方法人税」のそれぞれ一定割合の額を国から交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,789,000	5,035,000	△ 246,000	△ 4.9
調 定 額	4,789,000	5,035,000	△ 246,000	△ 4.9
収 入 済 額	4,789,000	5,035,000	△ 246,000	△ 4.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は4,789,000円で、前年度に比較し246,000円(4.9%)の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	93,992,000	101,334,000	△ 7,342,000	△ 7.2
調 定 額	98,365,889	102,047,457	△ 3,681,568	△ 3.6
収 入 済 額	96,942,899	100,246,957	△ 3,304,058	△ 3.3
不 納 欠 損 額	73,540	0	73,540	皆増
収 入 未 済 額	1,349,450	1,800,500	△ 451,050	△ 25.1
執 行 率	103.1	98.9	4.2	—
収 入 率	98.6	98.2	0.4	—

- (1) 分担金及び負担金の収入済額は96,942,899円で、前年度に比較し3,304,058円(3.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.4%)となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
負 担 金	86,954,623	89.7	100,246,957	100.0	△ 13,292,334	△ 13.3
分 担 金	9,988,276	10.3	0	0.0	9,988,276	皆増
合 計	96,942,899	100.0	100,246,957	100.0	△ 3,304,058	△ 3.3

- (3) 収入済額の主なものは、保育所等利用者負担金73,018,520円、平日夜間救急診療新地町負担金1,837,080円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金2,573,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金2,020,262円、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,252,500円等である。
- (4) 収入未済額1,349,450円は、保育所等利用者負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		160,715,000	170,746,000	△ 10,031,000	△ 5.9
調 定 額		242,099,902	248,031,459	△ 5,931,557	△ 2.4
収 入 済 額		177,168,490	185,743,603	△ 8,575,113	△ 4.6
不 納 欠 損 額		9,630	2,302,946	△ 2,293,316	△ 99.6
収 入 未 済 額		64,927,452	59,985,890	4,941,562	8.2
執 行 率		110.2	108.8	1.4	—
収 入 率		73.2	74.9	△ 1.7	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は177,168,490円で、前年度に比較し8,575,113円(4.6%)の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%(前年度0.7%)となっている。

不納欠損額は9,630円で、前年度より2,293,316円減少しており、その内容は、住宅使用料である。

(2) 収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使 用 料		157,785,507	89.1	166,344,376	89.6	△ 8,558,869	△ 5.1
手 数 料		19,382,983	10.9	19,399,227	10.4	△ 16,244	△ 0.1
合 計		177,168,490	100.0	185,743,603	100.0	△ 8,575,113	△ 4.6

(3) 収入済額の内訳は次のとおりである。

使 用 料	収入済額(円)	備 考
総務使用料	1,719,226	行政財産使用料
民生使用料	4,258,978	社会福祉行政財産使用料 1,074,589円、一時預かり保育利用料 2,516,200円等
衛生使用料	1,516,843	コミュニティプラント使用料 1,515,343円等
農林水産使用料	2,326,531	法定外公共物使用料(占用料) 2,113,056円等
商工使用料	2,876,579	工業団地敷地使用料 2,843,169円等
土木使用料	137,374,351	道路占用料 8,794,108円、市営住宅使用料 126,780,885円等
教育使用料	7,712,999	市民会館使用料 1,194,880円、体育施設使用料 6,030,444円等
合 計	157,785,507	

手 数 料	収入済額(円)	備 考
総務手数料	16,166,850	徴税手数料 2,266,450円、戸籍住民基本台帳手数料 13,900,400円
民生手数料	64,403	地域生活支援事業利用手数料
衛生手数料	1,638,080	狂犬病予防注射済票交付手数料 894,220円等
農林水産手数料	101,780	農業各証明書等発行手数料 83,800円等
土木手数料	1,411,870	屋外広告物申請手数料 1,206,700円等
合 計	19,382,983	

(4) 収入未済額64,927,452円の主なものは、市営住宅使用料64,684,485円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		8,622,303,000	3,556,609,000	5,065,694,000	142.4
調 定 額		7,839,716,290	2,447,823,542	5,391,892,748	220.3
収 入 済 額		7,839,716,290	2,447,823,542	5,391,892,748	220.3
収 入 未 済 額		0	0	0	—
執 行 率		90.9	68.8	22.1	—
収 入 率		100.0	100.0	0.0	—

(1) 国庫支出金の収入済額は7,839,716,290円で、前年度に比較し5,391,892,748円(220.3%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は24.8%(前年度9.8%)となっている。

増加の主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金、令和元年度東日本台風の災害復旧に対する補助金等の増加によるものである。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国 庫 負 担 金	1,476,374,374	18.8	1,430,741,522	58.4	45,632,852	3.2
国 庫 補 助 金	6,345,518,329	80.9	1,005,280,961	41.1	5,340,237,368	531.2
国 委 託 金	17,823,587	0.2	11,801,059	0.5	6,022,528	51.0
合 計	7,839,716,290	100.0	2,447,823,542	100.0	5,391,892,748	220.3

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事 業 名 ・ 金 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金 323,089,000円、障害児入所給付費等負担金 42,000,000円、子どものための教育・保育給付交付金 316,264,462円、子育てのための施設等利用給付交付金 79,366,470円、児童手当負担金 364,885,332円、児童扶養手当負担金 47,814,736円、生活保護費負担金 215,647,500円、保険基盤安定負担金 32,862,493円等
国庫補助金	総務費国庫補助金	福島再生加速化交付金(帰還環境整備) 49,253,131円、被災者支援総合交付金 41,643,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 509,472,673円等
	民生費国庫補助金	特別定額給付金事業費補助金 3,455,800,000円、子育て世帯臨時特別給付事業費補助金 44,330,000円、ひとり親世帯臨時特別給付事業費補助金 60,390,000円、地域子ども・子育て支援事業補助金 36,561,000円、認定こども園施設整備交付金 61,900,000円、保育所等整備交付金 33,330,000円等
	衛生費国庫補助金	災害等廃棄物処理事業費補助金 700,869,000円等
	土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金(通常枠) 74,591,000円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 77,323,000円、公共下水道事業費補助金(雨水) 159,394,500円等
	教育費国庫補助金	小学校施設環境改善交付金 61,080,000円、公立中学校情報機器整備費補助金 31,448,000円等
	災害復旧費国庫補助金	公立社会教育施設災害復旧費補助金 32,888,000円、公立土木施設災害復旧費補助金 651,793,966円等
	農林水産業費国庫補助金	持続的生産強化対策事業補助金 38,278,000円等
国庫委託金	民生費国庫委託金	国民年金事務費交付金 9,280,409円等
	衛生費国庫委託金	指定廃棄物保管委託金 7,415,173円等

第15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,081,173,000	2,529,471,000	551,702,000	21.8
調 定 額	2,476,247,353	1,926,188,151	550,059,202	28.6
収 入 済 額	2,476,247,353	1,926,188,151	550,059,202	28.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	80.4	76.1	4.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 県支出金の収入済額は2,476,247,353円で、前年度に比較550,059,202円(28.6%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.8%(前年度7.7%)となっている。

増加の主な理由は、令和元年度東日本台風の災害復旧に対する補助金等の増加によるものである。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県 負 担 金	610,045,078	24.6	612,241,658	31.8	△ 2,196,580	△ 0.4
県 補 助 金	1,619,353,955	65.4	966,695,226	50.2	652,658,729	67.5
県 委 託 金	246,848,320	10.0	347,251,267	18.0	△ 100,402,947	△ 28.9
合 計	2,476,247,353	100.0	1,926,188,151	100.0	550,059,202	28.6

(3) 収入済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事 業 名 ・ 金 額
県負担金	民生費県負担金	障がい者自立支援給付費負担金 168,178,500円、子どものための教育・保育給付費負担金 125,519,239円、子育てのための施設等利用給付費負担金 39,683,235円、児童手当負担金 80,217,332円、保険基盤安定負担金 161,035,351円等
県補助金	民生費県補助金	重度障がい者支援事業費補助金 31,984,000円、子ども医療費助成事業補助金 62,552,356円、福島県安心子ども基金特別対策事業補助金 120,435,000円等
	衛生費県補助金	除染対策事業交付金 166,547,663円、福島県グリーンニューデール基金事業補助金 36,466,000円等
	農林水産業費県補助金	営農再開支援事業補助金 42,386,800円、震災対策農業水利施設整備事業補助金 95,100,000円、多面的機能支払推進交付金 58,658,903円、担い手づくり総合支援事業補助金 31,715,000円、ふくしま森林再生事業費補助金 239,462,720円等
	災害復旧費県補助金	農用地等災害復旧事業費補助金 427,958,252円、林道施設災害復旧事業費補助金 105,971,000円等
県委託金	総務費県委託金	県民税徴収委託金 55,534,040円
	民生費県委託金	災害救助費繰替支弁金 112,449,019円等

第16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	219,402,000	321,469,000	△ 102,067,000	△ 31.8
調 定 額	240,123,025	290,022,094	△ 49,899,069	△ 17.2
収 入 済 額	237,255,337	287,154,406	△ 49,899,069	△ 17.4
収 入 未 済 額	2,867,688	2,867,688	0	0.0
執 行 率	108.1	89.3	18.8	—
収 入 率	98.8	99.0	△ 0.2	—

(1) 財産収入の収入済額は 237,255,337円で、前年度に比較し49,899,069円(17.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%(前年度1.2%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
財 産 運 用 収 入	32,668,552	13.8	35,366,618	12.3	△ 2,698,066	△ 7.6
財 産 売 払 収 入	204,586,785	86.2	251,787,788	87.7	△ 47,201,003	△ 18.7
合 計	237,255,337	100.0	287,154,406	100.0	△ 49,899,069	△ 17.4

(3) 収入済額の内訳は、財産運用収入では、土地貸付収入 3,0630,986円、各種基金利子 1,791,046円等で、前年度に比較し 2,698,066円(7.6%)の減少となっている。

財産売払収入では、不動産売払収入 202,937,428円等で、前年度に比較し 47,201,003円(18.7%)の減少となっている。

(4) 収入未済額 2,867,688円は、土地貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	46,057,000	78,865,000	△ 32,808,000	△ 41.6
調 定 額	46,759,601	78,304,194	△ 31,544,593	△ 40.3
収 入 済 額	46,759,601	78,304,194	△ 31,544,593	△ 40.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	101.5	99.3	2.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 寄附金の収入済額は 46,759,601円で、前年度に比較し 31,544,593円(40.3%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.3%)となっている。

(2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 29,255,758円、教育復興子育て基金寄附金 8,089,537円等である。

第18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	6,322,153,000	6,411,438,000	△ 89,285,000	△ 1.4
調 定 額	6,287,355,857	5,983,821,460	303,534,397	5.1
収 入 済 額	6,287,355,857	5,983,821,460	303,534,397	5.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	99.4	93.3	6.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰入金の収入済額は6,287,355,857円で、前年度に比較し303,534,397円(5.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は19.9%(前年度24.0%)となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
特別会計繰入金	335,923,430	5.3	349,263,421	5.8	△ 13,339,991	△ 3.8
基金繰入金	5,951,432,427	94.7	5,634,558,039	94.2	316,874,388	5.6
合 計	6,287,355,857	100.0	5,983,821,460	100.0	303,534,397	5.1

(3) 収入済額の内訳は、特別会計繰入金では、後期高齢者医療特別会計繰入金2,281,000円、光陽地区造成事業特別会計繰入金308,580,000円、介護保険特別会計繰入金25,062,430円である。

基金繰入金では、東日本大震災復興交付金基金繰入金5,589,691,449円、ふるさと振興基金繰入金130,034,863円、子育て食育支援基金繰入金158,280,885円等である。

第19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,160,237,000	576,627,586	583,609,414	101.2
調 定 額	1,160,237,658	576,628,280	583,609,378	101.2
収 入 済 額	1,160,237,658	576,628,280	583,609,378	101.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰越金の収入済額は1,160,237,658円で、前年度に比較し583,609,378円(101.2%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.7%(前年度2.3%)となっている。

(2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金341,304,658円、繰越明許費繰越金713,565,000円、事故繰越し繰越金25,535,000円、継続費繰越し繰越金79,833,000円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	375,842,000	325,636,000	50,206,000	15.4
調 定 額	435,338,948	351,290,650	84,048,298	23.9
収 入 済 額	426,106,549	343,342,580	82,763,969	24.1
不 納 欠 損 額	581,154	125,769	455,385	362.1
収 入 未 済 額	8,656,945	7,823,601	833,344	10.7
執 行 率	113.4	105.4	8.0	—
収 入 率	97.9	97.7	0.2	—

(1) 諸収入の収入済額は426,106,549円で、前年度と比較し82,763,969円(24.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%(前年度1.4%)となっている。

不納欠損額は581,154円で、前年度より455,385円増加しており、その内容は民生費雑入である。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金、加算金及び過料	12,462,417	2.9	14,172,545	4.1	△ 1,710,128	△ 12.1
市 預 金 利 子	22,939	0.0	17,717	0.0	5,222	29.5
貸付金元利収入	125,816,653	29.5	130,398,673	38.0	△ 4,582,020	△ 3.5
受託事業収入	1,046,500	0.2	1,111,400	0.3	△ 64,900	△ 5.8
雑 入	286,758,040	67.3	197,642,245	57.6	89,115,795	45.1
合 計	426,106,549	100.0	343,342,580	100.0	82,763,969	24.1

(3) 収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料では、延滞金12,462,417円となっている。

貸付金元利収入は、相馬市振興公社貸付金回収金50,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円等である。

雑入では、原子力損害賠償金83,614,728円、相馬方部衛生組合相互人事交流負担金27,767,644円、みらいを創る市町村等支援事業助成金13,668,000円、重度心身障がい者医療費助成給付費返還金14,027,754円、建物総合損害共済等災害共済金32,822,527円、教職員等給食費実費負担金19,899,660円、水産業共同利用施設整備事業返還金16,190,000円等である。

(4) 収入未済額8,656,945円は、災害援護貸付金回収金、生活保護費返還金、児童扶養手当過誤払返還金等である。

第21款 市 債

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,703,000,000	2,349,000,000	354,000,000	15.1
調 定 額	2,220,500,000	1,469,300,000	751,200,000	51.1
収 入 済 額	2,220,500,000	1,469,300,000	751,200,000	51.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	82.1	62.6	19.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 市債の収入済額は2,220,500,000円で、前年度に比較し751,200,000円(51.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.0%(前年度5.9%)となっている。

増加の主な理由は、令和元年度東日本台風の災害復旧に対する市債発行増加によるものである。

(2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

目 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
農 林 水 産 業 債	16,900,000	0.8	0	0.0	16,900,000	皆増
土 木 債	281,500,000	12.7	133,900,000	9.1	147,600,000	110.2
消 防 債	1,200,000	0.1	15,000,000	1.0	△ 13,800,000	△ 92.0
災 害 対 策 債	720,400,000	32.4	240,800,000	16.4	479,600,000	199.2
教 育 債	302,300,000	13.6	466,000,000	31.7	△ 163,700,000	△ 35.1
災 害 復 旧 事 業 債	363,400,000	16.4	136,500,000	9.3	226,900,000	166.2
臨 時 財 政 対 策 債	507,000,000	22.8	453,000,000	30.8	54,000,000	11.9
減 収 補 填 債	27,800,000	1.3	4,500,000	0.3	23,300,000	517.8
総 務 債	0	0.0	19,600,000	1.3	△ 19,600,000	皆減
合 計	2,220,500,000	100.0	1,469,300,000	100.0	751,200,000	51.1

(3) 収入済額の主なものは、公共事業等債261,900,000円、災害対策債720,400,000円、小学校整備事業債228,400,000円、災害復旧事業債363,400,000円、臨時財政対策債507,000,000円である。

第22款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,000	23,671,000	△ 23,668,000	△ 100.0
調 定 額	3,991	23,671,469	△ 23,667,478	△ 100.0
収 入 済 額	3,991	23,671,469	△ 23,667,478	△ 100.0
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	133.0	100.0	33.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 自動車取得税交付金の収入済額は3,991円で、前年度に比較し23,667,478円(100.0%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.1%)となっている。

(2) この交付金は、県に納付された自動車取得税額に95%を乗じた額の10分の7相当額の2分の1を市の道路延長で、残り2分の1を道路面積で按分して、県から交付されるものである(自動車税は令和元年9月30日廃止)。

3 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	33,255,301,000	27,875,466,586	5,379,834,414	19.3
支 出 済 額	30,611,483,799	23,436,695,871	7,174,787,928	30.6
翌 年 度 繰 越 額	1,539,915,773	3,954,986,000	△ 2,415,070,227	△ 61.1
不 用 額	1,103,901,428	483,784,715	620,116,713	128.2
執 行 率	92.0	84.1	7.9	—

(注) 表中「執行率」の「比較増減」は、パーセンテージ間の単純差引数値(ポイント)である。

一般会計歳出決算額は 30,611,483,799円であり、前年度に比較し 7,174,787,928円(30.6%)の増加となった。

不用額は 1,103,901,428円で、前年度に比較し 620,116,713円(128.2%)増加しており、予算現額に対する割合は 3.3%(前年度 1.7%)となっている。

(1) 款別決算状況

款別決算状況を示した「各会計款別歳出一覧表」は附属資料第4表(一般会計)のとおりである。支出済額が前年度に比較して10%以上の増減があった款は、次のとおりである。内訳の詳細については、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

なお、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表「性質別経費内訳表」のとおりである。

(単位:%・円)

款 \ 区分	対前年度増減比率	対前年度増減額
総 務 費	39.6	1,797,979,840
民 生 費	63.4	3,302,944,001
労 働 費	△ 15.8	△ 1,563,268
農 林 水 産 業 費	19.0	258,326,472
商 工 費	120.2	289,344,453
教 育 費	△ 15.0	△ 459,073,194
災 害 復 旧 費	174.1	2,099,503,577

第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	198,210,000	202,062,000	△ 3,852,000	△ 1.9
支 出 済 額	191,123,382	199,717,515	△ 8,594,133	△ 4.3
翌年度繰越額	2,740,000	0	2,740,000	—
不 用 額	4,346,618	2,344,485	2,002,133	85.4
執 行 率	96.4	98.8	△ 2.4	—

(1) 議会費の支出済額は191,123,382円で、前年度に比較し8,594,133円(4.3%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.6%(前年度0.9%)となっている。

不用額は4,346,618円で、前年度に比較し2,002,133円(85.4%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	6,489,872,000	4,591,642,000	1,898,230,000	41.3
支 出 済 額	6,338,514,544	4,540,534,704	1,797,979,840	39.6
翌年度繰越額	115,328,100	16,645,000	98,683,100	592.9
不 用 額	36,029,356	34,462,296	1,567,060	4.5
執 行 率	97.7	98.9	△ 1.2	—

(1) 総務費の支出済額は6,338,514,544円で、前年度に比較し1,797,979,840円(39.6%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は20.7%(前年度19.4%)となっている。

増加の主な理由は、復興交付金の返還等によるものである。

不用額は36,029,356円で、前年度に比較し1,567,060円(4.5%)増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 管 理 費	5,923,842,115	93.5	4,100,220,613	90.3	1,823,621,502	44.5
徴 税 費	219,036,597	3.5	231,287,321	5.1	△ 12,250,724	△ 5.3
戸籍住民基本台帳費	126,843,461	2.0	99,165,677	2.2	27,677,784	27.9
選 挙 費	19,090,543	0.3	72,757,372	1.6	△ 53,666,829	△ 73.8
統 計 調 査 費	32,628,180	0.5	19,813,701	0.4	12,814,479	64.7
監 査 委 員 費	17,073,648	0.3	17,290,020	0.4	△ 216,372	△ 1.3
合計	6,338,514,544	100.0	4,540,534,704	100.0	1,797,979,840	39.6

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
総務管理費	区長報酬 26,927,400円、災害派遣職員負担金 35,280,587円、一般管理費積立金 84,329,843円、庁舎等管理関係業務委託料 32,921,042円、財産管理費積立金 1,376,768,091円、おでかけミニバス運転業務委託料 22,722,471円、地方バス路線維持費補助金 42,524,207円、企画費返還金 3,149,633,877円、企画費積立金 104,618,669円等
徴税費	市税過誤納還付金 32,516,321円等
統計調査費	統計調査員及び指導員報酬 12,268,684円等

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予算現額		8,601,461,000	5,313,379,000	3,288,082,000	61.9
支出済額		8,515,801,953	5,212,857,952	3,302,944,001	63.4
翌年度繰越額		5,520,000	0	5,520,000	皆増
不用額		80,139,047	100,521,048	△ 20,382,001	△ 20.3
執行率		99.0	98.1	0.9	—

(1) 民生費の支出済額は 8,515,801,953円で、前年度に比較し 3,302,944,001円(63.4%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 27.8%(前年度 22.2%)となっている。

不用額は 80,139,047円で、前年度に比較し 20,382,001円(20.3%)減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費		5,958,589,724	70.0	2,449,595,463	47.0	3,508,994,261	143.2
児童福祉費		2,151,371,633	25.3	1,897,561,249	36.4	253,810,384	13.4
生活保護費		309,855,179	3.6	344,330,190	6.6	△ 34,475,011	△ 10.0
災害救助費		95,985,417	1.1	521,371,050	10.0	△ 425,385,633	△ 81.6
合計		8,515,801,953	100.0	5,212,857,952	100.0	3,302,944,001	63.4

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
社会福祉費	特別定額給付金 3,455,800,000円、国民健康保険特別会計繰出金 269,451,899円、生活介護サービス給付費 218,752,525円、就労継続支援サービス給付費 155,316,697円、介護保険特別会計繰出金 567,393,700円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 353,025,159円、後期高齢者医療特別会計繰出金 112,627,562円等
児童福祉費	子ども医療費 123,406,532円、保育園施設等整備補助金 265,187,000円、児童手当 525,625,000円、児童扶養手当 143,600,410円、子どものための教育・保育給付 638,721,166円等
生活保護費	生活扶助 74,294,025円、住宅扶助 30,582,878円、医療扶助 140,714,242円等
災害救助費	被災者用住宅助成金 44,379,288円、災害見舞金 16,540,000円等

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,322,421,000	2,265,253,000	57,168,000	2.5
支 出 済 額	2,201,005,110	2,228,277,755	△ 27,272,645	△ 1.2
翌年度繰越額	27,512,000	0	27,512,000	皆増
不 用 額	93,903,890	36,975,245	56,928,645	154.0
執 行 率	94.8	98.4	△ 3.6	—

(1) 衛生費の支出済額は2,201,005,110円で、前年度に比較し27,272,645円(1.2%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は7.2%(前年度9.5%)となっている。

不用額は93,903,890円で、前年度に比較56,928,645円(154.0%)増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	1,474,043,705	67.0	1,493,438,304	67.0	△ 19,394,599	△ 1.3
清 掃 費	726,961,405	33.0	734,839,451	33.0	△ 7,878,046	△ 1.1
合 計	2,201,005,110	100.0	2,228,277,755	100.0	△ 27,272,645	△ 1.2

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
保健衛生費	相馬方部衛生組合病院事業負担金 607,618,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金 113,751,000円、予防接種業務委託料 97,698,746円、新型コロナウイルス院内感染予防対策支援金 36,000,000円、放射能汚染対策費仮置場管理業務委託料 76,368,083円、放射能汚染対策費運搬業務委託料 37,475,900円等
清掃費	塵芥処理費収集業務委託料 119,076,276円、資源物不燃物中間処理業務委託料 151,377,600円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金 319,216,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金 89,748,000円等

第5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	8,422,000	9,918,000	△ 1,496,000	△ 15.1
支 出 済 額	8,341,598	9,904,866	△ 1,563,268	△ 15.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	80,402	13,134	67,268	512.2
執 行 率	99.0	99.9	△ 0.9	—

(1) 労働費の支出済額は8,341,598円で、前年度に比較1,563,268円(15.8%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。

不用額は80,402円で、前年度に比較67,268円(512.2%)増加している。

(2) 主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金7,913,000円等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,069,461,000	1,960,077,000	109,384,000	5.6
支 出 済 額	1,618,355,058	1,360,028,586	258,326,472	19.0
翌 年 度 繰 越 額	413,462,100	580,875,000	△ 167,412,900	△ 28.8
不 用 額	37,643,842	19,173,414	18,470,428	96.3
執 行 率	78.2	69.4	8.8	—

(1) 農林水産業費の支出済額 1,618,355,058円で、前年度に比較し 258,326,472円 (19.0%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.3% (前年度 5.8%) となっている。

不用額は 37,643,842円で、前年度に比較し 18,470,428円 (96.3%) 増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農 業 費	847,681,035	52.4	806,907,885	59.3	40,773,150	5.1
林 業 費	341,438,383	21.1	254,424,645	18.7	87,013,738	34.2
水 産 業 費	429,235,640	26.5	298,696,056	22.0	130,539,584	43.7
合 計	1,618,355,058	100.0	1,360,028,586	100.0	258,326,472	19.0

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
農 業 費	営農再開支援事業補助金 42,386,800円、多面的機能支払推進事業補助金77,133,206円、持続的生産強化対策補助金 38,278,000円、担い手づくり総合支援補助金 31,789,000円、農地費調査業務委託料 60,035,800円、ハザードマップ作成業務委託料 35,241,800円、下水道会計繰出金(農業集落排水) 33,006,000円等
林 業 費	有害鳥獣焼却場施設使用料 12,509,700円、ふくしま森林再生事業業務委託料 281,893,600円等
水 産 業 費	相馬復興市民市場指定管理業務委託料 19,460,000円、工事請負費 367,139,300円等

第7款 商 工 費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	557,793,000	245,514,000	312,279,000	127.2
支 出 済 額	529,999,652	240,655,199	289,344,453	120.2
翌 年 度 繰 越 額	18,000,000	0	18,000,000	皆増
不 用 額	9,793,348	4,858,801	4,934,547	101.6
執 行 率	95.0	98.0	△ 3.0	—

(1) 商工費の支出済額は 529,999,652円で、前年度に比較し 289,344,453円 (120.2%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.7% (前年度 1.0%) となっている。

不用額は 9,793,348円で、前年度に比較し 4,934,547円 (101.6%) 増加している。

(2) 主な事業として、新型コロナウイルス対策飲食店等維持支援金 63,600,000円、新しい生活様式対応支援金 145,400,000円、市中小企業振興事業補助金 32,000,000円、新型コロナウイルス金融対策補助金 18,437,751円、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金 14,952,000円、観光費宿泊助成金 30,979,000円等が執行されている。

第8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,567,568,000	4,359,931,586	△ 792,363,586	△ 18.2
支 出 済 額	3,362,647,589	3,536,090,812	△ 173,443,223	△ 4.9
翌年度繰越額	140,276,173	698,843,000	△ 558,566,827	△ 79.9
不 用 額	64,644,238	124,997,774	△ 60,353,536	△ 48.3
執 行 率	94.3	81.1	13.2	—

(1) 土木費の支出済額は 3,362,647,589円 で、前年度に比較し 173,443,223円 (4.9%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 11.0%(前年度 15.1%)となっている。

不用額は 64,644,238円 で、前年度に比較し 60,353,536円 (48.3%) 減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土 木 管 理 費	28,446,149	0.8	27,993,280	0.8	452,869	1.6
道 路 橋 り よ う 費	1,326,520,138	39.4	1,400,353,872	39.6	△ 73,833,734	△ 5.3
河 川 費	18,800,428	0.6	18,443,163	0.5	357,265	1.9
港 湾 費	2,203,500	0.1	2,356,500	0.1	△ 153,000	△ 6.5
都 市 計 画 費	1,706,598,559	50.8	1,609,640,842	45.5	96,957,717	6.0
住 宅 費	280,078,815	8.3	477,303,155	13.5	△ 197,224,340	△ 41.3
合 計	3,362,647,589	100.0	3,536,090,812	100.0	△ 173,443,223	△ 4.9

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
道路橋りょう費	道路維持費修繕料 26,184,242円、道路維持費工事請負費 27,562,700円、道路新設改良費実施設計業務委託料 15,315,300円、道路新設改良費測量設計等業務委託料 42,071,700円、道路新設改良費調査業務委託料 21,699,201円、道路新設改良費工事請負費 652,153,800円、県に対する負担金 202,565,000円、踏切改良工事負担金 76,583,566円、補償金 58,988,738円、交通安全施設整備事業費工事請負費 20,859,100円等
河 川 費	河川浄化委託料 18,205,205円等
都市計画費	公園費工事請負費 452,738,300円、公共下水道費施設管理業務委託料 35,957,210円、小泉川ポンプ場改築関係委託料 39,790,000円、公用車購入費 217,800,000円、下水道会計繰出金(公共下水道分) 758,046,000円等
住 宅 費	住宅管理費工事請負費 67,991,000円、積立金 125,572,185円等

第9款 消 防 費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	584,034,000	548,320,000	35,714,000	6.5
支 出 済 額	564,073,698	536,734,013	27,339,685	5.1
翌 年 度 繰 越 額	16,828,000	10,312,000	6,516,000	63.2
不 用 額	3,132,302	1,273,987	1,858,315	145.9
執 行 率	96.6	97.9	△ 1.3	—

(1) 消防費の支出済額は564,073,698円で、前年度に比較し27,339,685円(5.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.8%(前年度2.3%)となっている。

不用額は3,132,302円で、前年度に比較し1,858,315円(145.9%)増加している。

(2) 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合負担金(常備消防費)413,649,000円、消防団員報酬15,894,000円、消防補償等組合負担金12,186,692円、消防施設費公用車購入費10,153,000円、消防施設設置・維持管理事業負担金21,682,800円、防災費消耗品費23,953,506円、防災費工事請負費25,399,000円等が執行されている。

第10款 教 育 費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,659,181,000	3,341,353,000	△ 682,172,000	△ 20.4
支 出 済 額	2,595,572,451	3,054,645,645	△ 459,073,194	△ 15.0
翌 年 度 繰 越 額	8,185,400	212,436,000	△ 204,250,600	△ 96.1
不 用 額	55,423,149	74,271,355	△ 18,848,206	△ 25.4
執 行 率	97.6	91.4	6.2	—

(1) 教育費の支出済額は2,595,572,451円で、前年度に比較し459,073,194円(15.0%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は8.5%(前年度13.0%)となっている。

不用額は55,423,149円で、前年度に比較し18,848,206円(25.4%)減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	487,242,714	18.8	354,393,725	11.6	132,848,989	37.5
小 学 校 費	554,171,736	21.4	814,295,135	26.7	△ 260,123,399	△ 31.9
中 学 校 費	153,399,349	5.9	136,975,647	4.5	16,423,702	12.0
幼 稚 園 費	241,889,662	9.3	188,730,146	6.2	53,159,516	28.2
社 会 教 育 費	436,656,393	16.8	437,047,906	14.3	△ 391,513	△ 0.1
保 健 体 育 費	722,212,597	27.8	1,123,203,086	36.8	△ 400,990,489	△ 35.7
合 計	2,595,572,451	100.0	3,054,645,645	100.0	△ 459,073,194	△ 15.0

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	事業名・金額
教育総務費	教育指導費会計年度任用職員報酬 58,344,905円、英語指導助手派遣業務委託料 24,453,000円、教育の情報化支援業務委託料 17,468,000円、被災した子どもの心のケア業務委託料 21,503,900円、器具借上料 19,690,128円、工事請負費 43,373,000円、教材備品 72,372,949円、音楽による生きる力をはぐくむ事業補助金 14,374,000円等
小学校費	学校管理費光熱水費 36,319,425円、学校管理費修繕料 12,764,125円、学校管理費工事請負費 23,870,000円、教育振興費消耗品費 20,593,093円、学校建設費工事請負費 339,463,200円等
中学校費	学校管理費光熱水費 20,193,811円、学校管理費修繕料 10,152,692円、教育振興費消耗品費 11,716,392円、学校建設費工事請負費 65,495,900円等
幼稚園費	子育てのための施設等利用給付 153,687,440円等
社会教育費	公民館会計年度任用職員報酬 17,033,167円、図書館会計年度任用職員報酬 11,642,453円、図書館建物借上料 54,746,208円、図書購入費 3,496,859円、市民会館光熱水費 9,973,754円、歴史資料収蔵館会計年度任用職員報酬 5,055,600円、文化振興費会計年度任用職員報酬 6,430,653円、文化振興費建物借上料 8,495,388円等
保健体育費	体育施設費光熱水費 11,129,416円、体育施設費修繕料 11,305,188円、体育施設費公共施設指定管理業務委託料 41,213,700円、体育施設費受付業務委託料 24,120,437円、芝生管理業務委託料 42,350,000円、体育施設費工事請負費 54,608,400円、学校保健費消耗品費 10,063,534円、学校給食費燃料費 15,285,528円、学校給食費賄材料費 181,161,689円、学校給食調理等業務委託料 70,329,600円、給食食材放射線量測定業務委託料 10,513,800円等

第11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,794,017,000	3,701,581,000	1,092,436,000	29.5
支 出 済 額	3,305,445,639	1,205,942,062	2,099,503,577	174.1
翌年度繰越額	792,064,000	2,435,875,000	△ 1,643,811,000	△ 67.5
不 用 額	696,507,361	59,763,938	636,743,423	1,065.4
執 行 率	68.9	32.6	36.3	—

(1) 災害復旧費の支出済額は 3,305,445,639円で、前年度に比較し 2,099,503,577円 (174.1%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.8% (前年度 5.1%) となっている。

不用額は 696,507,361円で、前年度に比較し 636,743,423円 (1065.4%) 増加している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
		支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農林水産施設災害復旧費		787,392,245	23.8	359,613,000	29.8	427,779,245	119.0
公共土木施設災害復旧費		812,995,662	24.6	406,930,134	33.7	406,065,528	99.8
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費		87,068,932	2.6	56,735,087	4.7	30,333,845	53.5
災害廃棄物処理費		1,520,255,814	46.0	373,532,353	31.0	1,146,723,461	307.0
文教施設災害復旧費		97,732,986	3.0	9,131,488	0.8	88,601,498	970.3
合計		3,305,445,639	100.0	1,205,942,062	100.0	2,099,503,577	174.1

(3) 支出済額の主なものは次のとおりである。

項	目	事業名・金額
農林水産施設 災害復旧費	農用地等 災害復旧費	修繕料 64,418,228円、実施設計業務委託料 92,319,700円、機械借上料 52,207,369円、工事請負費 369,019,900円、県営事業負担金 61,135,489円等
	林業用施設 災害復旧費	修繕料 6,384,650円、機械借上料 19,159,965円、工事請負費 109,865,800円
公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう 災害復旧費	修繕料 31,461,446円、測量設計等業務委託料 149,835,400円、工事請負費 611,258,400円等
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	その他の公用施設 災害復旧費	工事請負費 75,105,200円等
災害廃棄物 処理費	災害廃棄物 処理費	仮置場管理業務委託料 140,170,973円、塵芥処理業務委託料 443,373,385円、収集業務委託料 849,105,253円、国に対する負担金 72,931,900円等
文教施設 災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	工事請負費 75,650,000円等

第12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予算現額		1,380,604,000	1,311,308,000	69,296,000	5.3
支出済額		1,380,603,125	1,311,306,762	69,296,363	5.3
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		875	1,238	△ 363	△ 29.3
執行率		100.0	100.0	0.0	—

(1) 公債費の支出済額は 1,380,603,125円で、前年度に比較し 69,296,363円(5.3%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.5%(前年度 5.6%)となっている。

(2) 内訳は、長期債償還元金 1,291,779,352円、長期債償還利子 88,823,773円であり、元金は 84,847,833円(7.0%)増加し、利子は 15,551,470円(14.9%)の減少している。

第13款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	22,257,000	25,128,000	△ 2,871,000	△ 11.4
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	22,257,000	25,128,000	△ 2,871,000	△ 11.4
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

- (1) 予備費の他の科目への充当額は6件7,743,000円で、前年度に比較して3件、17,129,000円減少している。
 (2) 予備費の充当内訳は次のとおりである。

款	件数(件)	金額(円)	充 当 内 容
2 総務費	2	5,527,000	復興交付金基金(農水省分)一部精算に伴う返還金4,027,000円 法人市民税の還付金増加に伴う歳出還付金1,500,000円
3 民生費	1	739,000	福島県沖地震に係るブルーシート支援負担金(山形県長井市)
9 消防費	1	90,000	山形県豪雨被害に係る尾花沢市への支援物資輸送費
10 教育費	1	1,386,000	新型コロナウイルス感染症対策補助金(児童用マスク製作)
12 公債費	1	1,000	災害復旧事業債に係る利子
合 計	6	7,743,000	

3 特別会計

1 総括

(1) 決算状況

公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、令和2年4月1日、公営企業会計である下水道事業会計に移行した。

特別会計の決算額は、歳入 9,397,102,525円、歳出 9,062,263,192円で、歳入歳出差引額は 334,839,333円となっている。

また、歳出予算の不用額は310,858,808円で、前年度に比較し35,162,068円減少しており、主なものは、国民健康保険一般被保険者療養給付費、介護保険保険居宅介護サービス給付費等である。

当年度実質収支額は334,839,333円の黒字となっている。

また単年度収支額は、当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回ったため、35,408,163円の黒字となっている。

①令和元年度分の実績に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を含めた比較 (単位:円)

年度		令和2年度	令和元年度	比較増減
区分				
歳入総額	A	9,397,102,525	10,528,294,294	△ 1,131,191,769
歳出総額	B	9,062,263,192	10,224,998,124	△ 1,162,734,932
歳入歳出差引額	C	334,839,333	303,296,170	31,543,163
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	3,865,000	△ 3,865,000
内訳	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	3,865,000	△ 3,865,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支額	E=C-D	334,839,333	299,431,170	35,408,163
前年度実質収支額	F	299,431,170	338,900,932	△ 39,469,762
単年度収支額	E-F	35,408,163	△ 39,469,762	74,877,925

②令和元年度分の実績から公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を除いた比較 (単位:円)

年度		令和2年度	令和元年度	比較増減
区分				
歳入総額	A	9,397,102,525	9,285,339,125	111,763,400
歳出総額	B	9,062,263,192	8,992,973,357	69,289,835
歳入歳出差引額	C	334,839,333	292,365,768	42,473,565
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	3,700,000	△ 3,700,000
内訳	継続費逡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	3,700,000	△ 3,700,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支額	E=C-D	334,839,333	288,665,768	46,173,565
前年度実質収支額	F	288,665,768	12,738,969	275,926,799
単年度収支額	E-F	46,173,565	275,926,799	△ 229,753,234

決算額を前年度(公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を除く)と比較すると、歳入においては 111,763,400円(1.2%)の増加、歳出においては 69,289,835円(0.8%)の増加となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,863,944,000	3,875,934,000	△ 11,990,000	△ 0.3
調 定 額	4,207,118,243	4,183,267,414	23,850,829	0.6
収 入 済 額	3,893,118,444	3,841,525,093	51,593,351	1.3
不 納 欠 損 額	60,957,234	21,965,345	38,991,889	177.5
収 入 未 済 額	254,095,275	320,029,096	△ 65,933,821	△ 20.6
執 行 率	100.8	99.1	1.6	—
収 入 率	92.5	91.8	0.7	—

(1) 国民健康保険特別会計の歳入決算額は 3,893,118,444円 で、前年度に比較し 51,593,351円 (1.3%) の増加となっている。

不納欠損額は 60,957,534円 で、前年度に比較し 38,991,889円 (177.5%) 増加している。

収入未済額は 254,095,275円 で、前年度に比較し 65,933,821円 (20.6%) 減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	720,318,827	18.5	690,201,179	18.0	30,117,648	4.4
使用料及び手数料	287,980	0.0	293,090	0.0	△ 5,110	△ 1.7
国 庫 支 出 金	12,782,000	0.3	14,827,000	0.4	△ 2,045,000	△ 13.8
県 支 出 金	2,777,962,834	71.4	2,721,864,582	70.9	56,098,252	2.1
財 産 収 入	18,107	0.0	25,455	0.0	△ 7,348	△ 28.9
繰 入 金	324,202,899	8.3	338,936,109	8.8	△ 14,733,210	△ 4.3
繰 越 金	42,545,675	1.1	58,852,740	1.5	△ 16,307,065	△ 27.7
諸 収 入	15,000,122	0.4	16,524,938	0.4	△ 1,524,816	△ 9.2
合 計	3,893,118,444	100.0	3,841,525,093	100.0	51,593,351	1.3

(3) 不納欠損処分状況については、次のとおりである。

(単位:件・円・%)

事由	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担 税 力 な し	2,194	51,190,995	1,069	18,834,725	1,125	32,356,270	105.2	171.8
所 在 不 明	456	5,919,449	172	2,661,240	284	3,258,209	165.1	122.4
死 亡	154	3,846,790	59	469,380	95	3,377,410	161.0	719.5
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	2,804	60,957,234	1,300	21,965,345	1,504	38,991,889	115.7	177.5

不納欠損処分は、処分件数 2,804件、処分金額 60,957,234円で、前年度に比較し件数で 1,504件 (115.7%)、金額で 38,991,889円 (177.5%)増加している。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況 (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
世 帯 数		4,748	4,750	△ 2	△ 0.0
被 保 険 者 数	一 般	7,610	7,656	△ 46	△ 0.6
	退 職	0	2	△ 2	皆減
	合 計	7,610	7,658	△ 48	△ 0.6

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、令和2年度末現在 4,748世帯、7,610人となっている。前年度末現在と比較すると、世帯数で2世帯、被保険者数で48人減少している。

2 歳 出

(単位:円・%)

区分	年度		比較増減	増減比率
	令和2年度	令和元年度		
予 算 現 額	3,863,944,000	3,875,934,000	△ 11,990,000	△ 0.3
支 出 済 額	3,807,495,837	3,798,979,418	8,516,419	0.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	56,448,163	76,954,582	△ 20,506,419	△ 26.6
執 行 率	98.5	98.0	0.5	—

(1) 国民健康保険特別会計の歳出決算額は 3,807,495,837円 で、前年度に比較し 8,516,419円 (0.2%) 増加している。

(2) 不用額は 56,448,163円 で、前年度に比較し 20,506,419円 (26.6%) 減少しており、主なものは一般被保険者療養給付費 32,486,179円 等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	66,577,755	1.7	63,077,665	1.7	3,500,090	5.5
保 険 給 付 費	2,700,439,752	70.9	2,645,954,402	69.6	54,485,350	2.1
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	991,273,403	26.0	1,043,106,008	27.5	△ 51,832,605	△ 5.0
保 健 事 業 費	40,634,852	1.1	35,928,251	0.9	4,706,601	13.1
基 金 積 立 金	18,107	0.0	25,455	0.0	△ 7,348	△ 28.9
諸 支 出 金	8,551,968	0.2	10,887,637	0.3	△ 2,335,669	△ 21.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,807,495,837	100.0	3,798,979,418	100.0	8,516,419	0.2

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		432,486,000	417,126,000	15,360,000	3.7
調 定 額		427,570,876	411,630,928	15,939,948	3.9
収 入 済 額		425,200,186	408,340,448	16,859,738	4.1
不 納 欠 損 額		1,155,810	379,700	776,110	204.4
収 入 未 済 額		1,706,180	3,305,180	△ 1,599,000	△ 48.4
執 行 率		98.3	97.9	0.4	—
収 入 率		99.4	99.2	0.2	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 425,200,186円で、前年度に比較し 16,859,738円 (4.1%) の増加となっている。

不納欠損額は 1,155,810円で、前年度に比較し 776,110円 (204.4%) 増加している。

収入未済額は 1,706,180円で、前年度に比較し 1,599,000円 (48.4%) 減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		301,426,590	70.9	288,762,200	70.7	12,664,390	4.4
使用料及び手数料		36,750	0.0	41,860	0.0	△ 5,110	△ 12.2
繰 入 金		112,627,562	26.5	108,021,748	26.5	4,605,814	4.3
繰 越 金		2,275,804	0.5	1,642,187	0.4	633,617	38.6
諸 収 入		8,833,480	2.1	9,872,453	2.4	△ 1,038,973	△ 10.5
合 計		425,200,186	100.0	408,340,448	100.0	16,859,738	4.1

(3) 不納欠損処分状況については、次のとおりである。

(単位:件・円・%)

事由	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減比率	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税 額
担 税 力 な し		111	998,210	63	374,900	48	623,310	76.2	166.3
所 在 不 明		0	0	0	0	0	0	—	—
死 亡		21	157,600	9	4,800	12	152,800	133.3	3,183.3
そ の 他		0	0	0	0	0	0	—	—
合 計		132	1,155,810	72	379,700	60	776,110	83.3	204.4

不納欠損処分は、処分件数 132件、処分金額 1,155,810円で、前年度に比較し件数で 60件 (83.3%)、金額で 776,610円 (204.4%) 増加している。

2 歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	432,486,000	417,126,000	15,360,000	3.7
支 出 済 額	420,670,810	406,064,644	14,606,166	3.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,815,190	11,061,356	753,834	6.8
執 行 率	97.3	97.3	△ 1.9	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は 420,670,810円で、前年度に比較し 14,606,166円(3.6%)増加している。

(2) 不用額は 11,815,190円で、前年度に比較し 753,834円(6.8%)増加しており、主なものは、後期高齢者広域連合納付金 7,738,688円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	13,135,085	3.1	13,024,401	3.2	110,684	0.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	391,898,312	93.2	377,103,818	92.9	14,794,494	3.9
保 健 事 業 費	12,733,273	3.0	13,441,225	3.3	△ 707,952	△ 5.3
諸 支 出 金	2,904,140	0.7	2,495,200	0.6	408,940	16.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	420,670,810	100.0	406,064,644	100.0	14,606,166	3.6

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額		3,966,165,000	3,819,167,000	146,998,000	3.8
調 定 額		3,978,663,312	3,882,286,762	96,376,550	2.5
収 入 済 額		3,967,240,998	3,867,186,320	100,054,678	2.6
不 納 欠 損 額		2,867,230	3,299,640	△ 432,410	△ 13.1
収 入 未 済 額		9,518,534	12,739,332	△ 3,220,798	△ 25.3
執 行 率		100.0	101.3	△ 1.2	—
収 入 率		99.7	99.6	0.1	—

(1) 介護保険特別会計の歳入決算額は 3,967,240,998円で、前年度に比較し 100,054,678円(2.6%)の増加となっている。

不納欠損額は 2,867,230円で、前年度に比較し 432,410円(13.1%)減少している。

収入未済額は 9,518,534円で、前年度に比較し 3,220,798円(25.3%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保 険 料		755,084,808	19.0	770,425,497	19.9	△ 15,340,689	△ 2.0
分担金及び負担金		2,726,181	0.1	2,752,906	0.1	△ 26,725	△ 1.0
使用料及び手数料		66,290	0.0	63,910	0.0	2,380	3.7
国 庫 支 出 金		918,655,350	23.2	889,928,995	23.0	28,726,355	3.2
支払基金交付金		919,150,525	23.2	886,308,794	22.9	32,841,731	3.7
県 支 出 金		535,915,824	13.5	522,596,097	13.5	13,319,727	2.5
財 産 収 入		17,009	0.0	4,494	0.0	12,515	278.5
繰 入 金		597,393,700	15.1	551,537,600	14.3	45,856,100	8.3
繰 越 金		237,428,255	6.0	243,201,707	6.3	△ 5,773,452	△ 2.4
諸 収 入		803,056	0.0	366,320	0.0	436,736	119.2
合 計		3,967,240,998	100.0	3,867,186,320	100.0	100,054,678	2.6

(3) 不納欠損処分状況については、次のとおりである。

(単位:件・円・%)

事由	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担 税 力 な し	285	2,164,270	359	2,609,830	△ 74	△ 445,560	△ 20.6	△ 17.1
所 在 不 明	16	62,070	36	233,130	△ 20	△ 171,060	△ 55.6	△ 73.4
死 亡	100	640,890	60	456,680	40	184,210	66.7	40.3
そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	—
合 計	401	2,867,230	455	3,299,640	△ 54	△ 432,410	△ 11.9	△ 13.1

不納欠損処分は、処分件数 401件、処分金額 2,867,230円で、前年度に比較し件数で 54件(11.9%)、金額で 432,410円(13.1%)減少している。

(4) 要介護認定及び介護サービス利用状況については、次のとおりである。

要介護認定状況 (令和3年3月31日現在)

(単位:人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	206	264	319	474	348	267	231	2,109
第2号被保険者	2	1	10	8	11	6	4	42
合 計	208	265	329	482	359	273	235	2,151

介護サービス利用状況 (令和3年3月分)

(単位:人)

居宅サービス 利用者数	地域密着型サービス 利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				サ ー ビ ス 利用者合計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小計	
1,010	208	198	239	1	438	1,656

2 歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,966,165,000	3,819,167,000	146,998,000	3.8
支 出 済 額	3,731,355,068	3,629,758,065	101,597,003	2.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	234,809,932	189,408,935	45,400,997	24.0
執 行 率	94.1	95.0	△ 0.9	—

(1) 介護保険特別会計の歳出決算額は 3,731,355,068円 で、前年度に比較し 101,597,003円 (2.8%) 増加している。

(2) 不用額は 234,809,932円 で、前年度に比較し 45,400,997円 (24.0%) 増加しており、主なものは、居宅介護サービス給付費 79,211,153円、地域密着型介護サービス給付費 39,198,578円、施設介護サービス給付費 21,729,683円、居宅介護サービス計画給付費 17,200,853円、高額介護サービス費 13,150,550円、特定入所者介護サービス費 32,789,360円 等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	64,584,753	1.7	58,129,373	1.6	6,455,380	11.1
保 険 給 付 費	3,302,185,562	88.5	3,213,200,518	88.5	88,985,044	2.8
地 域 支 援 事 業 費	116,149,796	3.1	105,346,785	2.9	10,803,011	10.3
基 金 積 立 金	124,583,949	3.3	170,066,315	4.7	△ 45,482,366	△ 26.7
諸 支 出 金	123,851,008	3.3	83,015,074	2.3	40,835,934	49.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,731,355,068	100.0	3,629,758,065	100.0	101,597,003	2.8

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,110,527,000	1,169,761,000	△ 59,234,000	△ 5.1
調 定 額	1,111,542,897	1,168,287,264	△ 56,744,367	△ 4.9
収 入 済 額	1,111,542,897	1,168,287,264	△ 56,744,367	△ 4.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.1	99.9	0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は1,111,542,897円で、前年度に比較し56,744,367円(4.9%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料及び手数料	1,096,394,257	98.6	1,150,723,783	98.5	△ 54,329,526	△ 4.7
繰 越 金	10,116,034	0.9	12,535,104	1.1	△ 2,419,070	△ 19.3
諸 収 入	885,487	0.1	891,554	0.1	△ 6,067	△ 0.7
財 産 収 入	4,147,119	0.4	4,136,823	0.4	10,296	0.2
合 計	1,111,542,897	100.0	1,168,287,264	100.0	△ 56,744,367	△ 4.9

(3) 使用料及び手数料の収入済額は1,096,394,257円で、前年度に比較し54,329,526円(4.7%)減少した。これは、石炭灰埋立処分手数料の減少によるものである。

2 歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,110,527,000	1,169,761,000	△ 59,234,000	△ 5.1
支 出 済 額	1,102,741,477	1,158,171,230	△ 55,429,753	△ 4.8
翌 年 度 繰 越 額	0	3,700,000	△ 3,700,000	皆減
不 用 額	7,785,523	7,889,770	△ 104,247	△ 1.3
執 行 率	99.3	99.0	0.3	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の歳出決算額は、1,102,741,477円で、前年度に比較し 55,429,753円(4.8%) 減少している。

(2) 不用額は 7,785,523円で、前年度に比較し 104,247円(1.3%) 減少しており、主なものは、予備費 5,000,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年度	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	863,868,117	78.3	916,911,984	79.2	△ 53,043,867	△ 5.8
管 理 運 営 費	238,873,360	21.7	241,259,246	20.8	△ 2,385,886	△ 1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,102,741,477	100.0	1,158,171,230	100.0	△ 55,429,753	△ 4.8

4 財産に関する調書

1 公有財産

令和2年度末における公有財産は、土地 13,219,940.42㎡、建物 212,764.88㎡、有価証券 312,207,000円、出資による権利 3,570,574,000円となっている。

(1) 土地

土地は、前年度より、行政財産で 28,502.91㎡、普通財産で 3,388.58㎡、それぞれ増加している。

なお、行政財産の増加は、主に公共用財産その他の施設(市道用地)によるものであり、普通財産の増加は土地の寄附によるものである。

(2) 建物

建物は、前年度より、行政財産で 333.78㎡、普通財産で 88.49㎡、それぞれ減少している。

なお、行政財産の減少は、主に公共用財産公営住宅(災害公営住宅売払)によるものである。

2 物 品

令和2年度末における物品の現在高は、自動車 136台、器具備品 262件となっている。

自動車は、前年度より、差引合計で 80台減少している。減少した理由は、主に小型特殊自動車 86台の減少によるものである。

器具備品は、前年度より、差引合計で 35件減少している。減少した理由は、主に放射能簡易分析装置 35台の減少によるものである。

3 債 権

令和2年度末における債権の現在高は、1,103,549,311円となっており、前年度より 42,247,013円減少している。

42,247,013円の内訳は、奨学資金貸付金 35,000円、災害援護資金貸付金 4,726,313円、相馬市振興公社貸付金 50,000,000円の減少、保育士等奨学資金貸付金 6,760,000円、市民税特別徴収税額 5,754,300円の増加となっている。

4 基 金

令和2年度末における基金の現在高は、総額 10,512,210,399円となっており、前年度より差引 4,211,436,932円減少している。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金の運用状況は、次ページの一覧のとおりである。当年度末の現在高は、合計 9,978,793,437円で、前年度より、差引 4,212,226,866円減少している。

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、「5 基金運用状況」に別途示した。なお、当年度末の現在高は、合計 533,416,962円で、前年度より、差引 789,934円増加している。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位:円)

基金	区分	令和元年度末 現在高	増加額	減少額	令和2年度末 現在高
財政調整基金		3,287,514,505	1,736,757,464	0	5,024,271,969
減債基金		564,663,470	10,627	0	564,674,097
ふるさと振興基金		662,159,757	85,677,869	131,250,396	616,587,230
職員退職手当基金		522,491,948	84,329,843	0	606,821,791
厚生事業基金(*1)		33,856,177	2,352,291	6,760,000	29,448,468
都市緑化基金		1,216,028	108	0	1,216,136
特別支援教育振興基金		1,564	0	0	1,564
社会教育振興基金		10,288,479	679	3,002,000	7,287,158
青少年健全育成基金		8,007,968	110,716	0	8,118,684
ふるさと水と土保全基金		10,448,276	935	0	10,449,211
スポーツ振興基金		4,928,868	443	0	4,929,311
JR相馬橋上駅建設基金		2,155,627	192	0	2,155,819
国民健康保険基金		201,540,120	18,107	54,751,000	146,807,227
介護給付費準備基金		216,977,702	124,583,949	30,000,000	311,561,651
産業廃棄物埋立処分場 維持管理基金		347,276,842	109,727,972	0	457,004,814
市営住宅維持管理基金		408,397,331	125,536,456	0	533,933,787
子育て食育支援基金		85,608,852	166,322,925	148,346,701	103,585,076
震災孤児等支援金支給基金		311,724,252	24,999	15,594,604	296,154,647
教育復興子育て基金		117,069,956	8,098,014	25,032,526	100,135,444
東日本大震災復興交付金基金		6,243,585,979	14,433,470	6,258,019,449	0
福島県市町村復興支援 交付金基金		692,045,967	7,138	0	692,053,105
復興住宅被災者取得支援基金		432,196,037	35,729	21,740,000	410,491,766
被災高齢者等地域生活支援基金		21,938,598	2,058,547	1,296,100	22,701,045
森林環境譲与税基金		4,926,000	10,468,437	0	15,394,437
新型コロナウイルス 利子補給補助金基金		0	13,009,000	0	13,009,000
合計		14,191,020,303	2,483,565,910	6,695,792,776	9,978,793,437

(*1)厚生事業基金内訳

(単位:円)

基金	区分	令和元年度末 現在高	増加額	減少額	令和2年度末 現在高
福祉事業基金		24,358,327	1,221,444	6,760,000	18,819,771
長寿社会福祉基金		3,418,179	305	0	3,418,484
衛生事業基金		1,136,431	101	0	1,136,532
防災事業基金		4,943,240	1,130,441	0	6,073,681
合計		33,856,177	2,352,291	6,760,000	29,448,468

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び令和2年度末現在高は、次のとおりである。

定額運用基金運用状況

(単位:㎡・円)

基金	区分		令和元年度末 現在高	運用状況		令和2年度末 現在高	備考
				増加額	減少額		
土地開発基金	土地等	面積	112.00	0.00	0.00	112.00	
		価額	704,368	0	0	704,368	
	現金		348,079,761	31,192	0	348,110,953	
	計(現金)		348,784,129	31,192	0	348,815,321	
高額療養費貸付基金	現金		7,044,000	0	0	7,044,000	
	貸付金		956,000	0	0	956,000	
	計(現金+貸付金)		8,000,000	0	0	8,000,000	
奨学資金貸与基金	現金		130,283,799	4,756,192	6,947,100	128,092,891	
	貸付金		45,559,100	6,947,100	3,997,450	48,508,750	
	計(現金+貸付金)		175,842,899	11,703,292	10,944,550	176,601,641	
合計(現金+貸付金)			532,627,028	11,734,484	10,944,550	533,416,962	

6 むすび

令和2年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

一般会計歳入歳出決算額は、歳入 31,563,964,014円(対前年度比 26.5%増)、歳出 30,611,483,799円(対前年度比 30.6%増)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 952,480,215円となった。このうち、翌年度に繰越すべき財源 279,288,673円を差し引いた当年度実質収支額は、673,191,542円の黒字となっている。

歳入増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金、令和元年度東日本台風の災害復旧に対する国県補助金及び市債(地方債)の増加等によるものである。

歳出増加の主な要因は、復興事業の進捗に伴い普通建設費が減少する一方で、令和元年度東日本台風による災害復旧費・災害救助費が増加したこと、事業内容精査による復興交付金返還に伴う総務費の増加等によるものである。

特別会計歳入歳出決算額は、歳入 9,397,102,525円(対前年度比 10.7%減)、歳出 9,062,263,192円(対前年度比 11.4%減)で、歳入歳出差引額は 334,839,333円となった。このうち、翌年度に繰越すべき財源は 0円で、当年度実質収支額も 334,839,333円であり、黒字となつてはいるものの、依然として一般会計からの繰入金が多額となっている状態である。

歳入・歳出とも減少している主な要因は、令和元年度まで特別会計であった公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が、令和2年4月1日、公営企業会計(下水道事業会計)に移行したことによるものである。

一般会計及び特別会計歳出決算における不用額の状況をみると、一般会計 1,103,901,428円、特別会計 310,858,808円で、総額 1,414,760,236円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 620,116,713円(128.2%)増加し、特別会計では 35,162,068円(10.2%)減少している。

次に、収入未済額の総額は 596,396,997円で、前年度より 142,602,814円(19.3%)減少している。これを前年度と比較すると、一般会計では 11,073,838円(3.2%)、特別会計では 131,528,976円(33.1%)、それぞれ減少している。

また、不納欠損額の総額は 103,248,499円で、前年度より 58,320,486円(129.8%)増加している。

以上のことから、歳入においては、自主財源確保のため、引き続き早期回収・収納率向上に取り組まれるよう望むものである。また、歳出においては、不用額が依然として多額なことから、適正な予算の編成と計画的な執行を強く望むものである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業執行が顕著であったが、今後も継続する必要がある、また、少子高齢化の進行、多様化する市民ニーズ、近年頻発化する自然災害への対応等、本市の行財政運営を取り巻く環境は、いっそう厳しさを増していくものと見込まれる。

将来にわたって、市民の安全・安心な暮らしを実現していくためには、複雑化した行財政需要に応えられるよう、財政基盤の安定と、より効率的な行財政運営に努められるよう要望するものである。

決算審査附属資料

歳 入 歳 出

第 1 表

会 計	区 分	予 算 現 額	歳
			決 算 額
一	般 会 計	33,255,301,000	31,563,964,014
特	別 会 計	9,373,122,000	9,397,102,525
	国民健康保険	3,863,944,000	3,893,118,444
	後期高齢者医療	432,486,000	425,200,186
	介護保険	3,966,165,000	3,967,240,998
	光陽地区造成事業	1,110,527,000	1,111,542,897
合	計	42,628,423,000	40,961,066,539

(注) 歳入決算額に、未還付額を含む。

歳 入 歳 出 純 計

第 2 表

会 計	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	純計決算額
一	般 会 計	31,563,964,014	335,923,430	31,228,040,584
特	別 会 計	9,397,102,525	949,473,161	8,447,629,364
	国民健康保険	3,893,118,444	269,451,899	3,623,666,545
	後期高齢者医療	425,200,186	112,627,562	312,572,624
	介護保険	3,967,240,998	567,393,700	3,399,847,298
	光陽地区造成事業	1,111,542,897	0	1,111,542,897
合	計	40,961,066,539	1,285,396,591	39,675,669,948

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金及び繰出金である(企業会計を除く)。また、歳入総額には、未還付額

決算総括表

(単位:円・%)

入 構成比率	歳		歳入歳出差引額
	決算額	出 構成比率	
77.1	30,611,483,799	77.2	952,480,215
22.9	9,062,263,192	22.8	334,839,333
9.5	3,807,495,837	9.6	85,622,607
1.0	420,670,810	1.1	4,529,376
9.7	3,731,355,068	9.4	235,885,930
2.7	1,102,741,477	2.8	8,801,420
100.0	39,673,746,991	100.0	1,287,319,548

決算総括表

(単位:円)

歳		出		歳入歳出差引額
総額	重複計算控除額	純計決算額		
30,611,483,799	949,473,161	29,662,010,638		1,566,029,946
9,062,263,192	335,923,430	8,726,339,762		△ 278,710,398
3,807,495,837	0	3,807,495,837		△ 183,829,292
420,670,810	2,281,000	418,389,810		△ 105,817,186
3,731,355,068	25,062,430	3,706,292,638		△ 306,445,340
1,102,741,477	308,580,000	794,161,477		317,381,420
39,673,746,991	1,285,396,591	38,388,350,400		1,287,319,548

を含む。

各 会 計 款 別

第 3 表

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
一 般 会 計	市 税	5,058,263,000	15.2	5,472,809,689	17.1	108.2
	地 方 譲 与 税	223,755,000	0.7	223,755,297	0.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	3,765,000	0.0	3,765,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	12,722,000	0.0	12,722,000	0.0	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,308,000	0.0	14,308,000	0.0	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	49,325,000	0.1	49,325,000	0.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	852,028,000	2.6	852,028,000	2.7	100.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,453,000	0.0	13,453,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	40,229,000	0.1	40,229,000	0.1	100.0
	地 方 交 付 税	4,197,787,000	12.6	4,197,787,000	13.1	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,789,000	0.0	4,789,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	93,992,000	0.3	98,365,889	0.3	104.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	160,715,000	0.5	242,099,902	0.8	150.6
	国 庫 支 出 金	8,622,303,000	25.9	7,839,716,290	24.6	90.9
	県 支 出 金	3,081,173,000	9.3	2,476,247,353	7.8	80.4
	財 産 収 入	219,402,000	0.7	240,123,025	0.8	109.4
	寄 附 金	46,057,000	0.1	46,759,601	0.1	101.5
	繰 入 金	6,322,153,000	19.0	6,287,355,857	19.7	99.4
	繰 越 金	1,160,237,000	3.5	1,160,237,658	3.6	100.0
	諸 収 入	375,842,000	1.1	435,338,948	1.4	115.8
市 債	2,703,000,000	8.1	2,220,500,000	7.0	82.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,000	0.0	3,991	0.0	133.0	
計	33,255,301,000	100.0	31,931,719,500	100.0	96.0	

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
5,183,508,692	16.4	102.5	94.7	37,603,901	98.3	0.7	253,275,473	76.5	4.6
223,755,297	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,765,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,722,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,308,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,325,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
852,028,000	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,453,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40,229,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,197,787,000	13.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,789,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
96,942,899	0.3	103.1	98.6	73,540	0.2	0.1	1,349,450	0.4	1.4
177,168,490	0.6	110.2	73.2	9,630	0.0	0.0	64,927,452	19.6	26.8
7,839,716,290	24.8	90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,476,247,353	7.8	80.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
237,255,337	0.8	108.1	98.8	0	0.0	0.0	2,867,688	0.9	1.2
46,759,601	0.1	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,287,355,857	19.9	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,160,237,658	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
426,106,549	1.3	113.4	97.9	581,154	1.5	0.1	8,656,945	2.6	2.0
2,220,500,000	7.0	82.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,991	0.0	133.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31,563,964,014	100.0	94.9	98.8	38,268,225	100.0	0.1	331,077,008	100.0	1.0

各 会 計 款 別

第3表の1

会計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
国民健康保険	国民健康保険税	675,788,000	17.5	1,034,327,696	24.6	153.1
	使用料及び手数料	400,000	0.0	286,580	0.0	71.6
	国庫支出金	5,305,000	0.1	12,782,000	0.3	240.9
	県支出金	2,802,026,000	72.5	2,777,962,834	66.0	99.1
	財産収入	19,000	0.0	18,107	0.0	95.3
	繰入金	325,603,000	8.4	324,202,899	7.7	99.6
	繰越金	42,545,000	1.1	42,545,675	1.0	100.0
	諸収入	12,258,000	0.3	14,992,452	0.4	122.3
	計	3,863,944,000	100.0	4,207,118,243	100.0	108.9
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	307,643,000	71.1	303,797,280	71.1	98.7
	使用料及び手数料	40,000	0.0	36,750	0.0	91.9
	繰入金	112,628,000	26.0	112,627,562	26.3	100.0
	繰越金	2,275,000	0.5	2,275,804	0.5	100.0
	諸収入	9,900,000	2.3	8,833,480	2.1	89.2
	計	432,486,000	100.0	427,570,876	100.0	98.9
介護保険	保険料	764,771,000	19.3	766,507,122	19.3	100.2
	分担金及び負担金	2,726,000	0.1	2,726,181	0.1	100.0
	使用料及び手数料	70,000	0.0	66,290	0.0	94.7
	国庫支出金	908,703,000	22.9	918,655,350	23.1	101.1
	支払基金交付金	919,150,000	23.2	919,150,525	23.1	100.0
	県支出金	535,914,000	13.5	535,915,824	13.5	100.0
	財産収入	1,000	0.0	17,009	0.0	1,700.9
	繰入金	597,395,000	15.1	597,393,700	15.0	100.0
	繰越金	237,428,000	6.0	237,428,255	6.0	100.0
	諸収入	7,000	0.0	803,056	0.0	11,472.2
	計	3,966,165,000	100.0	3,978,663,312	100.0	100.3
光陽地区造成事業	使用料及び手数料	1,095,448,000	98.6	1,096,394,257	98.6	100.1
	繰越金	10,116,000	0.9	10,116,034	0.9	100.0
	諸収入	816,000	0.1	885,487	0.1	108.5
	財産収入	4,147,000	0.4	4,147,119	0.4	100.0
	計	1,110,527,000	100.0	1,111,542,897	100.0	100.1
合 計	42,628,423,000	—	41,656,614,828	—	97.7	

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
720,318,827	18.5	106.6	69.6	60,957,234	100.0	5.9	254,095,275	100.0	24.6
287,980	0.0	72.0	100.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,782,000	0.3	240.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,777,962,834	71.4	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,107	0.0	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
324,202,899	8.3	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,545,675	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,000,122	0.4	122.4	100.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,893,118,444	100.0	100.8	92.5	60,957,234	100.0	1.4	254,095,275	100.0	6.0
301,426,590	70.9	98.0	99.2	1,155,810	100.0	0.4	1,706,180	100.0	0.6
36,750	0.0	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
112,627,562	26.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
2,275,804	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
8,833,480	2.1	89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0
425,200,186	100.0	98.3	99.4	1,155,810	100.0	0.3	1,706,180	100.0	0.4
755,084,808	19.0	98.7	98.5	2,867,230	100.0	0.4	9,518,534	100.0	1.2
2,726,181	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66,290	0.0	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
918,655,350	23.2	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
919,150,525	23.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
535,915,824	13.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,009	0.0	1,700.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
597,393,700	15.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
237,428,255	6.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
803,056	0.0	11,472.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,967,240,998	100.0	100.0	99.7	2,867,230	100.0	0.1	9,518,534	100.0	0.2
1,096,394,257	98.6	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
10,116,034	0.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
885,487	0.1	108.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,147,119	0.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,111,542,897	100.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
40,961,066,539	—	96.1	98.3	103,248,499	—	0.2	596,396,997	—	1.4

各 会 計 款 別

第 4 表

会計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	議 会 費	198,210,000	0.6	191,123,382	0.6	96.4
	総 務 費	6,489,872,000	19.5	6,338,514,544	20.7	97.7
	民 生 費	8,601,461,000	25.9	8,515,801,953	27.8	99.0
	衛 生 費	2,322,421,000	7.0	2,201,005,110	7.2	94.8
	労 働 費	8,422,000	0.0	8,341,598	0.0	99.0
	農 林 水 産 業 費	2,069,461,000	6.2	1,618,355,058	5.3	78.2
	商 工 費	557,793,000	1.7	529,999,652	1.7	95.0
	土 木 費	3,567,568,000	10.7	3,362,647,589	11.0	94.3
	消 防 費	584,034,000	1.8	564,073,698	1.8	96.6
	教 育 費	2,659,181,000	8.0	2,595,572,451	8.5	97.6
	災 害 復 旧 費	4,794,017,000	14.4	3,305,445,639	10.8	68.9
	公 債 費	1,380,604,000	4.2	1,380,603,125	4.5	100.0
	予 備 費	22,257,000	0.1	0	0.0	0.0
	計		33,255,301,000	100.0	30,611,483,799	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	2,740,000	0	2,740,000	0.2	1.4	4,346,618	0.4	2.2
0	114,249,000	1,079,100	115,328,100	7.5	1.8	36,029,356	3.3	0.6
0	5,520,000	0	5,520,000	0.4	0.1	80,139,047	7.3	0.9
0	27,512,000	0	27,512,000	1.8	1.2	93,903,890	8.5	4.0
0	0	0	0	0.0	0.0	80,402	0.0	1.0
0	369,373,000	44,089,100	413,462,100	26.8	20.0	37,643,842	3.4	1.8
0	18,000,000	0	18,000,000	1.2	3.2	9,793,348	0.9	1.8
0	100,479,000	39,797,173	140,276,173	9.1	3.9	64,644,238	5.9	1.8
0	16,828,000	0	16,828,000	1.1	2.9	3,132,302	0.3	0.5
0	6,817,000	1,368,400	8,185,400	0.5	0.3	55,423,149	5.0	2.1
100,603,000	594,931,000	96,530,000	792,064,000	51.4	16.5	696,507,361	63.1	14.5
0	0	0	0	0.0	0.0	875	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	22,257,000	2.0	100.0
100,603,000	1,256,449,000	182,863,773	1,539,915,773	100.0	4.6	1,103,901,428	100.0	3.3

各 会 計 款 別

第4表の1

会計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
国民健康保険	総 務 費	71,881,000	1.9	66,577,755	1.7	92.6
	保 険 給 付 費	2,742,420,000	71.0	2,700,439,752	70.9	98.5
	国民健康保険事業費納付金	991,275,000	25.7	991,273,403	26.0	100.0
	保 健 事 業 費	42,383,000	1.1	40,634,852	1.1	95.9
	基 金 積 立 金	19,000	0.0	18,107	0.0	95.3
	諸 支 出 金	10,966,000	0.3	8,551,968	0.2	78.0
	予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	3,863,944,000	100.0	3,807,495,837	100.0	98.5
後期高齢者医療	総 務 費	13,962,000	3.2	13,135,085	3.1	94.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	399,637,000	92.4	391,898,312	93.2	98.1
	保 健 事 業 費	14,525,000	3.4	12,733,273	3.0	87.7
	諸 支 出 金	3,362,000	0.8	2,904,140	0.7	86.4
	予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	432,486,000	100.0	420,670,810	100.0	97.3
介護保険	総 務 費	69,654,000	1.8	64,584,753	1.7	92.7
	保 険 給 付 費	3,524,890,000	88.9	3,302,185,562	88.5	93.7
	地 域 支 援 事 業 費	121,685,000	3.1	116,149,796	3.1	95.5
	基 金 積 立 金	124,584,000	3.1	124,583,949	3.3	100.0
	諸 支 出 金	125,061,000	3.2	123,851,008	3.3	99.0
	予 備 費	291,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,966,165,000	100.0	3,731,355,068	100.0	94.1
光造陽成地区事業	造 成 事 業 費	1,105,527,000	99.5	1,102,741,477	100.0	99.7
	予 備 費	5,000,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	1,110,527,000	100.0	1,102,741,477	100.0	99.3
合 計		42,628,423,000	—	39,673,746,991	—	93.1

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	0.0	5,303,245	9.4	7.4
0	0	0	0	—	0.0	41,980,248	74.4	1.5
0	0	0	0	—	0.0	1,597	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,748,148	3.1	4.1
0	0	0	0	—	0.0	893	0.0	4.7
0	0	0	0	—	0.0	2,414,032	4.3	22.0
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	8.9	100.0
0	0	0	0	—	0.0	56,448,163	100.0	1.5
0	0	0	0	—	0.0	826,915	7.0	5.9
0	0	0	0	—	0.0	7,738,688	65.5	1.9
0	0	0	0	—	0.0	1,791,727	15.2	12.3
0	0	0	0	—	0.0	457,860	3.9	13.6
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	8.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	11,815,190	100.0	2.7
0	0	0	0	—	0.0	5,069,247	2.2	7.3
0	0	0	0	—	0.0	222,704,438	94.8	6.3
0	0	0	0	—	0.0	5,535,204	2.4	4.5
0	0	0	0	—	0.0	51	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,209,992	0.5	1.0
0	0	0	0	—	0.0	291,000	0.1	100.0
0	0	0	0	—	0.0	234,809,932	100.0	5.9
0	0	0	0	—	0.0	2,785,523	35.8	0.3
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	64.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	7,785,523	100.0	0.7
100,603,000	1,256,449,000	182,863,773	1,539,915,773	—	3.6	1,414,760,236	—	3.3

性 質 別 経

第 5 表

区 分 款	消 費 的 経 費						投 資 的		
	人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補 助 費 等	計	構 成 比 率	普 通 建 設 事 業 費	災 害 復 旧 事 業 費
議 会 費	182,957	5,620	935	0	1,191	190,703	1.0	0	0
総 務 費	1,021,186	378,216	24,075	0	6,789,839	8,213,316	43.7	20,515	0
民 生 費	231,900	359,902	6,847	2,742,601	179,597	3,520,847	18.7	408,020	0
衛 生 費	180,273	731,396	28,184	0	1,180,978	2,120,831	11.3	1,796,921	0
労 働 費	0	253	0	0	8,089	8,342	0.0	0	0
農 林 水 産 業 費	155,535	181,435	17,495	0	248,872	603,337	3.2	969,753	0
商 工 費	88,214	32,955	4,029	0	320,193	445,391	2.4	0	0
土 木 費	213,572	87,578	126,278	0	684,271	1,111,699	5.9	2,036,258	0
消 防 費	15,894	45,165	4,897	0	458,771	524,727	2.8	27,991	0
教 育 費	791,699	909,915	134,743	160,983	46,244	2,043,584	10.9	537,123	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	1,800,444
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	2,881,230	2,732,435	347,483	2,903,584	9,918,045	18,782,777	100.0	5,796,581	1,800,444
構 成 比 率	15.3	14.5	1.9	15.5	52.8	100.0	—	76.3	23.7

※ 本表は、令和2年度地方財政状況調査(決算統計)の調査結果の概要である。

費 内 訳 表

(単位:千円・%)

経 費			そ の 他					合 計	各経費の割合		
失業対策 事業費	計	構 成 比 率	公 債 費	繰 出 金	そ の 他	計	構 成 比 率		消費的 経 費	投資的 経 費	その他
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	190,703	100.0	0.0	0.0
0	20,515	0.3	0	0	1,565,717	1,565,717	31.2	9,799,548	83.8	0.2	16.0
0	408,020	5.4	0	1,284,079	10,066	1,294,145	25.8	5,223,012	67.4	7.8	24.8
0	1,796,921	23.7	0	0	424,643	424,643	8.5	4,342,395	48.8	41.4	9.8
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	8,342	100.0	0.0	0.0
0	969,753	12.8	0	0	10,469	10,469	0.2	1,583,559	38.1	61.2	0.7
0	0	0.0	0	0	84,009	84,009	1.7	529,400	84.1	0.0	15.9
0	2,036,258	26.8	0	31	243,416	243,447	4.8	3,391,404	32.8	60.0	7.2
0	27,991	0.4	0	0	1,130	1,130	0.0	553,848	94.7	5.1	0.2
0	537,123	7.1	0	759	8,211	8,970	0.2	2,589,677	78.9	20.7	0.3
0	1,800,444	23.7	0	0	0	0	0.0	1,800,444	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	1,387,618	0	0	1,387,618	27.6	1,387,618	0.0	0.0	100.0
0	7,597,025	100.0	1,387,618	1,284,869	2,347,661	5,020,148	100.0	31,399,950	59.8	24.2	16.0
—	100.0	—	27.6	25.6	46.8	100.0	—	—	—	—	—

一般会計歳入財源別年度比較表

第 6 表

(単位:円・%)

財源	年度 款	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	増減比率
自主財源	市 税	5,183,508,692	32.7	5,337,754,658	37.2	△ 154,245,966	△ 2.9
	分担金及び負担金	96,942,899	0.6	100,246,957	0.7	△ 3,304,058	△ 3.3
	使用料及び手数料	177,168,490	1.1	185,743,603	1.3	△ 8,575,113	△ 4.6
	財 産 収 入	237,255,337	1.5	287,154,406	2.0	△ 49,899,069	△ 17.4
	寄 附 金	46,759,601	0.3	78,304,194	0.5	△ 31,544,593	△ 40.3
	繰 入 金	6,287,355,857	39.7	5,983,821,460	41.7	303,534,397	5.1
	繰 越 金	1,160,237,658	7.3	576,628,280	4.0	583,609,378	101.2
	諸 収 入	426,106,549	2.7	343,342,580	2.4	82,763,969	24.1
	市 債	2,220,500,000	14.0	1,469,300,000	10.2	751,200,000	51.1
	計	15,835,835,083	100.0	14,362,296,138	100.0	1,473,538,945	10.3
依存財源	地 方 譲 与 税	223,755,297	1.4	217,765,229	2.1	5,990,068	2.8
	利子割交付金	3,765,000	0.0	3,216,000	0.0	549,000	17.1
	配当割交付金	12,722,000	0.1	15,827,000	0.1	△ 3,105,000	△ 19.6
	株式等譲渡所得割交付金	14,308,000	0.1	7,748,000	0.1	6,560,000	84.7
	法人事業税交付金	49,325,000	0.3	—	—	皆増	皆増
	地方消費税交付金	852,028,000	5.4	696,483,000	6.6	155,545,000	22.3
	自動車税環境性能割交付金	13,453,000	0.1	7,433,000	0.1	6,020,000	81.0
	地方特例交付金	40,229,000	0.3	67,944,000	0.6	△ 27,715,000	△ 40.8
	地方交付税	4,197,787,000	26.7	5,175,503,000	48.9	△ 977,716,000	△ 18.9
	交通安全対策特別交付金	4,789,000	0.0	5,035,000	0.0	△ 246,000	△ 4.9
	国庫支出金	7,839,716,290	49.8	2,447,823,542	23.1	5,391,892,748	220.3
	県 支 出 金	2,476,247,353	15.7	1,926,188,151	18.2	550,059,202	28.6
	自動車取得税交付金	3,991	0.0	23,671,469	0.2	△ 23,667,478	△ 100.0
	計	15,728,128,931	100.0	10,594,637,391	100.0	5,133,491,540	48.5
合 計	31,563,964,014	—	24,956,933,529	—	6,607,030,485	26.5	
自主財源比率:依存財源比率		50.2 : 49.8		57.5 : 42.5			